

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

1 補助金の名称等

6年度調査

補 助 金 の 名 称	男性不妊検査費助成事業補助金									
根 拠 規 定 等	文京区男性不妊検査費助成事業実施要綱									
創 設 年 月	平成	27	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	9年	終了予定年月		
見 直 し 年 月	令和	3	年	3	月	経過年数 〔自動計算〕	4年			
見 直 し の 内 容	押印欄を削除									
予 算 科 目	款	項		目		大事業		中事業		計画事業番号
	6 衛生費	1 保健衛生費		3 保健予防事業費		14 母子保健医療対策		2 不妊治療費等助成事業		2
補 助 金 の 種 別	☐ 奨励的補助 ☐ 施設運営補助 ☒ 扶助的補助 ☐ 投資的補助 ☐ 利子補給									

2 補助金の概要

補助目的	健康保険が適用されない不妊検査を受ける者に対して、検査に係る医療費の一部を助成することにより、男女の相互理解のもと不妊治療に取り組む契機とするとともに、経済的負担の軽減を図り次世代育成を支援する。					
補助事業等の内容	男性不妊検査(精液検査及び内分泌検査)費用を助成する。					
補助対象経費の内容	男性不妊検査を受けて次の条件を満たす者に対して、検査費用(1万円上限)を、対象者1人につき1回に限り助成する。 ・検査を受けて1年以内であること。・受診者又はその配偶者(事実婚含む)が区の区域内に住所を有すること。・検査時の配偶者の年齢が40歳以上43歳未満の男性であること。					
補助事業者等	☒ 区民 ☐ 地域活動団体 ☐ NPO(特定非営利活動団体) ☐ 事業者 ☐ その他					
	[特定の相手方に補助している場合は具体的に記入]					
補助金の算出	☐ 定率〔補助率〕 ☐ 定額〔補助額〕					
	☐ 補助単価〔補助単価 単位〕 ☒ その他					
	[その他の場合は具体的に記入] 男性不妊検査に要した保険診療外の医療費又は1万円のいずれか低い額。男性不妊検査のうち内分泌検査と精液検査について、検査項目を保険適用した場合の費用は10,000円超で、この費用を基本として補助額とする。 [定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入]					
公募の状況	ホームページにより周知する。					
実績報告書時における 使途の確認方法	☐ 領収書 ☐ 契約書 ☐ 決算書 ☐ 成果物 ☒ その他〔男性不妊検査費助成 事業受診等証明書〕					
補助・単独の状況	☒ 区単独	負担割合	区	国	都	補助対象者
	☐ 補助(区上乗せ無し)	上乗せの 内容・理由				
	☐ 補助(区上乗せ有)					

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	1	1	0	2
決算(予算)額	10	10	0	20
国庫支出金	0	0	0	6
都支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	10	10	0	14
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の 補助金につ いては不要	法令等に抵触していないか	-	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	-	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	-	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	男女相互理解のもと不妊治療を実施し、経済的負担を軽減することにより、次世代育成の支援につながった。
課題	令和4年4月から不妊検査費用が保険適用となる場合がある(検査の目的や検査回数などによる)ことや、平成31年4月から東京都不妊治療等助成事業の対象年齢変更に伴い、制度重複を避けるために区事業を縮小し、対象者の配偶者年齢を40歳以上43歳未満とした結果、助成件数が少なくなっており、事業の見直しが必要である。
今後の方向性	保険適用や事業縮小に伴い、今後も大幅な増加は見込めない。事業の見直しを検討する。